

A. 主な動き

1. 内政

12月16日実施大統領選挙の無効決定

・15日、モルドバ議会は、12日の憲法裁判所の判断を受け、臨時会議において、大統領選挙において大統領が選出されなかったことを確認する旨の2011年12月23日付議会決定、及び大統領再選挙を2012年1月15日に実施する旨の2011年12月28日付議会決定を取り消すことを決定。

与党連合AELによる国民投票実施に関する共同声明

・15日、与党連合AEL代表者は、大統領選出方法の変更に關する憲法改正法案を起草し、4月にも右法案に基づく憲法改正を行うことの是非を問う国民投票を実施することを提案する旨の共同声明を公表。与党連合AEL各党党首は、欧州の民主主義という条件においては国民投票による憲法改正が現在の政治危機を克服するための唯一の手段である旨発言。

・16日、ストリレツ自由民主党議会議長は、与党連合AELは国民投票成立に必要な投票率の変更を提案する可能性があり、憲法分野の専門家との協議に入る旨発言。同日、ギンブ自由党党首は、国民投票の目的は大統領選出に必要な議會議員の賛成票数を現在の5分の3より下げるためである旨発言。同日、ヴォローニン共産党党首は、野党は大統領選出のための憲法改正を問う国民投票に反対であるとし、与党連合AELは政権に留まるためには手段を選ばないと批判。

・17日、与党連合AELは、国民投票による憲法改正法案につき各党内にて審議後、各党代表専門家からなる作業委員会において起草に着手する旨発表。同日、ルプ大統領代行兼議會議長は、与党連合は国民投票成立に必要な投票率の変更につき欧州評議会(ベニス委員会)に諮る旨発言。

2. 経済

マクロ経済

・19日、世銀は、モルドバの2012年GDP成長率を4.3%、2011年のGDP成長率を6%と予測。

金融・財政

・17日、カルミック・モルドバ経済省副大臣は、1月末のEUとの深化した包括的自由貿易協定(DCFTA)の交渉にあたり、モルドバは本協定を策定するためにEUの勧告を実施するためのすべてのステップを統合し、これらの行動の完成に焦点を当てる意向を表明。

3. 外政

フィラト首相のアゼルバイジャン訪問

・17～19日、フィラト首相は、アゼルバイジャンを訪問、アリエフ大統領、ラシザデ首相、アサドフ議會議長、マメドフ運輸相などと会談し、政治、経済、貿易、エネルギー分野にお

ける両国関係強化につき協議。アリエフ大統領との会談では、アゼルバイジャン国営石油会社(SOCAR)の支社をモルドバに誘致することで合意し、AGRI 液化天然ガス輸送プロジェクト、ナブッコ・パイプライン計画等へのモルドバの参入の可能性につき協議。19日、フィラト首相に同行したレアンカ副首相兼外務欧州統合相は、メメディアロフ外相と会談し、多方面に渡る2国間関係の強化につき協議。

その他

・16日、フィラト首相は、2011年のモルドバ政府の主たる成果の一つとして、2006年以来中断していた沿ドニエストル問題に関する「5+2」者公式会合再開を指摘、モルドバ国内からのロシア軍撤退及び「安全地帯」に展開する平和維持部隊から警察隊への変更を求めるモルドバの立場を改めて表明。また、2012年のモルドバの外交政策の基本戦略として、モルドバ・EU間の査証免除化に向けた行動計画の完全履行及び深化した包括的自由貿易協定(DCFTA)交渉の推進がある旨発言。

・18日、ハマーベルグ欧州評議会人権コミッショナーは、モルドバを訪問し、カルポフ国家再統合問題担当副首相と会談、沿ドニエストル紛争問題につき意見交換。

4. 沿ドニエストル

・17日、シェフチューク「大統領」は、モルドバ製品に対する関税撤廃に関する「大統領令」に署名。ステパノフ「首相」候補は、地域経済のためには投資環境及び「共和国」のイメージ改善が不可欠である旨発言。

・17日、シェフチューク「大統領」は、ニキフォロヴァ「教育相」代行、シュタンスキ「外相」代行、ルキヤネンコ「国防相」代任を任命。

・17日、ハマーベルグ欧州評議会人権コミッショナーは、沿ドニエストル「共和国」を初訪問、シェフチューク「大統領」と会談、「共和国」の司法制度改革、特に刑務所等における人権の遵守につき協議。同日、ハマーベルグ人権コミッショナーは、カンスキー「最高会議」議長、シュタンスキ「外相」代行兼外交交渉及び国際関係担当特使、等と会談、「共和国国民」の人権保護につき協議。

・18日、沿ドニエストル「最高会議」は、シェフチューク「大統領」により指名されていたステパノフ「首相」候補を承認。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシノウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)